

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【中間会計期間】	第59期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社京樽
【英訳名】	KYOTARU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 常泰
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目7番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号
【電話番号】	03-5847-2311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河江 泰平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	16,378	16,120	15,804	33,202	32,475
経常利益又は経常損失() (百万円)	270	119	81	413	253
中間(当期)純利益又は中間 純損失() (百万円)	228	38	211	264	86
純資産額 (百万円)	10,038	9,982	9,690	10,073	10,030
総資産額 (百万円)	19,393	18,331	17,357	19,481	18,744
1株当たり純資産額 (円)	143,404.53	142,609.42	138,436.27	143,912.03	143,299.95
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中 間純損失金額() (円)	3,262.29	548.02	3,022.10	3,777.89	1,238.55
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	54.5	55.8	51.7	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	824	556	511	671	630
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	378	205	371	76	64
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,386	740	727	2,367	721
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	2,822	2,408	1,644	2,387	2,232
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	795 (2,925)	770 (2,949)	763 (2,913)	780 (2,973)	754 (2,957)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第59期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	15,943	15,716	15,390	32,384	31,727
経常利益又は経常損失() (百万円)	244	116	65	427	300
中間(当期)純利益又は中間 純損失() (百万円)	209	37	191	284	141
資本金 (百万円)	3,425	3,425	3,425	3,425	3,425
発行済株式総数 (株)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	10,072	10,055	9,838	10,147	10,159
総資産額 (百万円)	19,346	18,335	17,394	19,451	18,771
1株当たり純資産額 (円)	143,891.28	143,649.53	140,546.65	144,960.86	145,130.53
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中 間純損失金額() (円)	2,993.80	538.67	2,742.30	4,063.38	2,019.67
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	1,850.00	1,850.00
自己資本比率 (%)	52.1	54.8	56.6	52.2	54.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	771 (2,821)	743 (2,847)	737 (2,807)	757 (2,861)	729 (2,857)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第59期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
テイクアウト事業	421	(1,384)
イートイン事業	160	(1,265)
その他の事業	50	(166)
全社(共通)	132	(98)
合計	763	(2,913)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は1日8時間換算による当中間連結会計期間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	737	(2,807)
---------	-----	---------

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は1日8時間換算による当中間会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称 全京樽労働組合
 所属上部団体 UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会
 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
 組合員数 694人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の外食業界においては、ファーストフード、回転鮎等の業態を展開する一部の企業に既存店売上高の改善が続いている一方、原油価格の高騰に端を発した世界的な原材料価格の上昇、生活防衛意識の高まりを反映した消費マインドの低下、食の安全に対する信頼を揺るがす事件の多発等、依然として厳しい経営環境におかれています。また、首都圏では2年ぶりとなる大雪や、記録的な寒さが続いたほか、梅雨入りが大幅に早まる等、天候に起因するマイナス影響も見られました。

このような状況の中、当社グループは、「成長をともなう企業価値の増大」を経営のテーマに、新規出店、既存店の活性化、新商品の開発や既存商品のブラッシュアップ等に注力してまいりましたが、郊外型店舗の売上減、原材料の高騰に加え、人件費単価の上昇等により、減収減益となりました。

既存店売上高は、「京樽」店における江戸前鮎の販売強化を行う等により、テイクアウト事業は13ヶ月連続で前年を上回る等、堅調に推移したものの、イトイン事業、特に郊外型店舗が大きく減じたため、全体では前年同期比1.6%減となりました。

店舗数につきましては、9店出店し、5店退店した結果、当中間期末における総店舗数は429店となりました（前年同期末比4店増）。

これらの結果、当中間期の業績につきましては、売上高は15,804百万円（前年同期比 2.0%、316百万円減）、営業損失は116百万円（前年同期は営業利益87百万円）、経常損失は81百万円（前年同期は経常利益119百万円）、中間純損失は211百万円（前年同期は中間純利益38百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

テイクアウト事業

上方鮎を販売商品の主力に展開している「京樽」においては、夕方以降に江戸前鮎の販売強化することで増収が見込まれるタイプへの転換を積極的に推し進めており、当中間期には30店の改装を行いました。新規出店分も含め「京樽」237店舗中52店舗がこのタイプとなりました。

既存店売上高は、もっとも売上を期待できる節分（2月3日）が大雪に見舞われる等のマイナス要因があったものの、前年同期比1.3%増となりました。

店舗数は、「京樽」を3店出店し、不採算により1店退店した結果276店となりました（前年同期末比2店減）。

これらにより、売上高は8,082百万円（前年同期比 0.0%、3百万円減）となりましたが、販管費の圧縮等により営業利益は530百万円（同6.5%、32百万円増）となりました。

イトイン事業

各業態の特徴に合わせ、季節のフェアを実施しました。“春、真っ盛り。” “夏には夏の！”等と題して、春フェアでは、桜エビ、さより等を用いた鮎や、タラの芽、筍等を用いた一品料理を、夏フェアでは産地を謳った穴子、鯛、まぐろ等を用いた商品を販売しました。

既存店売上高は、主に郊外店においてガソリンの高騰、飲酒運転罰則の強化、天候不順の影響を受けたこと等により、前年同期比4.8%減となりました。

店舗数は、不採算により1店退店したため115店となりました（前年同期末比1店増）。

これらにより、売上高は6,394百万円（前年同期比 4.4%、293百万円減）となり、営業利益は236百万円（同45.4%、196百万円減）となりました。

その他の事業

外商事業においては、自社工場製品の販売チャネルの拡大をはかるべく、新たにコンビニエンスストアへの卸し販売を開始しました。また、子会社の榊新杵においては、“クリーム大福” “フルーツ大福”をメイン商品に、新たな業態「Shinkine Sweets（シンキネ スイーツ）」を開発しました。

店舗数は、6店出店し、不採算等の理由により3店退店した結果38店となりました（前年同期末比5店増）。

売上高は1,339百万円（同 1.8%、24百万円減）となり、営業利益は21百万円（同 61.3%、33百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末に比べ587百万円減少し、1,644百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金は、税金等調整前中間純損失153百万円及び減価償却費338百万円の計上、売上債権の減少594百万円、仕入債務の減少417百万円等により511百万円の増加となりました。前年同期間と比べて45百万円減少しましたが、これは主に税金等調整前中間純損失が153百万円(前年同期間は税金等調整前中間純利益98百万円)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金は、非連結子会社清算による収入106百万円ありましたが、出店、改装等による有形固定資産の取得による支出448百万円等により371百万円減少となりました。前年同期間と比べ576百万円減少しましたが、これは、前年同期間に投資有価証券の売却・償還による収入607百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出500百万円等があったことにより727百万円の減少となりました。前年同期間と比べて支出が12百万円減少しましたが、これは主に、短期借入金が30百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を生産品目ごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループで生産している品目は全てのセグメントにわたって使用されているため、当社グループ合計での数値を記載しております。

品目	生産実績（千円）	前年同期比（％）
米穀類（シャリ）	849,847	96.0
さば加工品	69,600	90.7
その他魚介類加工品	211,933	109.8
魚介類計	281,534	104.4
玉子焼き	103,128	105.2
きんし	59,950	90.2
その他卵類	39,476	105.0
卵類計	202,555	100.2
かんぴょう	36,556	83.4
その他農産物加工品	61,561	74.5
農産物計	98,117	77.6
和菓子	130,624	94.5
煮しめ	46,000	106.0
茶わんむし	40,170	109.2
その他加工品	208,869	93.1
加工品計	425,664	96.1
振替額	327,650	-
鮭等詰合せ・弁当類	841,135	94.5
合 計	2,371,204	96.7

（注）1．金額は、製造原価によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．振替額は、米穀類（シャリ）、魚介類計、卵類計、農産物計及び加工品計から鮭等詰合せ・弁当類への振替額です。

(2) 受注状況

該当項目はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び店舗形態の名称		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
		売上高		店舗数
		金額(千円)	前年同期比(%)	当中間期末店舗数 (店)
テイクアウト事業	京樽店	7,107,729	101.5	245
	重吉店	285,439	93.7	11
	蓬楽亭店	171,184	90.0	8
	関山店	319,637	142.0	9
	その他	198,633	54.4	3
	テイクアウト事業計	8,082,624	100.0	276
イートイン事業	ファミリーレストラン店	1,766,232	88.0	25
	鮭専門店	2,416,041	93.9	56
	回転鮭店	1,915,885	106.6	28
	その他	296,328	95.2	6
	イートイン事業計	6,394,488	95.6	115
その他の事業	宅配店	155,015	93.8	7
	新杵店	340,614	105.8	31
	外商、催事等	831,446	96.9	-
	その他の事業計	1,327,076	98.6	38
合計		15,804,190	98.0	429

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 各店舗形態の商標(屋号)及び主な販売品目は以下の通りです。

	店舗形態	商標(屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽, Sushi Avenue K's, SUSHI COAST, SUSHI DELISEA	茶きん鮭、上方鮭、ロール鮭、江戸前鮭、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮭
	その他のテイクアウト店	春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓、京味燈	上方鮭、江戸前鮭、巻物、高級上方鮭、弁当、総菜
イートイン事業	ファミリーレストラン店	海鮮三崎港、わのか	和食、江戸前鮭
	鮭専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮭
	回転鮭店	海鮮三崎港	江戸前鮭
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空港内店舗、懐石料理店)	和食、洋食、江戸前鮭、懐石料理
その他の事業	宅配店	宅配京樽、宅配ほうらく亭、釜膳	江戸前鮭、とんかつ、釜飯
	新杵店	新杵、Shinkine Sweets	和菓子

当中間連結会計期間の販売実績を地域ごとに示すと、次のとおりであります。

地域		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
		売上高		店舗数
		金額(千円)	前年同期比 (%)	当中間期末店舗数 (店)
関東地区計	東京都	6,657,444	95.2	182
	神奈川県	3,175,683	100.7	95
	千葉県	2,150,286	102.5	54
	埼玉県	1,496,711	98.8	45
	その他の関東地区	468,244	97.2	12
関東地区計		13,948,369	97.9	388
東北		182,620	94.7	7
中部		277,474	102.9	14
近畿		442,835	100.0	15
中国		96,210	105.2	4
四国		25,232	118.0	1
その他		831,446	96.9	-
合計		15,804,190	98.0	429

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 地域欄のその他は外商、催事等であります。

当中間連結会計期間の販売実績を流通チャネルごとに示すと、次のとおりであります。

流通チャネル		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
		売上高		店舗数
		金額(千円)	前年同期比 (%)	当中間期末店舗数 (店)
商店街		3,832,761	95.7	114
ターミナル(駅ビル・地下街)		4,475,871	100.7	111
百貨店		2,163,127	97.9	76
ショッピングセンター		2,145,521	99.6	87
郊外地		2,355,462	96.2	41
その他		831,446	96.9	-
合計		15,804,190	98.0	429

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 流通チャネルとは、店舗の立地形態を意味しております。
3. 流通チャネル欄のその他は外商、催事等であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
株式会社 京樽	営業店舗（東京都 江東区他）	テイクアウト事業	店舗新設（3店）	28,667	平成20年3月～6月
			改装店舗（28店） 設備更新	135,292	平成20年1月～6月
		イートイン事業	改装店舗（2店） 設備更新	84,223	平成20年1月～6月
		その他の事業	店舗新設（1店）	4,250	平成20年4月
	工場等（福島県福 島市他）	テイクアウト事業 イートイン事業 その他の事業	生産設備等	21,270	平成20年1月～6月

（注） 店舗新設の投資額には敷金及び保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,000	70,000	ジャスダック証券取引所	-
計	70,000	70,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	70,000	-	3,425,000	-	703,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社吉野家ホールディングス	東京都新宿区新宿4丁目3-17	35,100	50.1
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4丁目6-3	16,430	23.5
京樽従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3丁目8-1 TT-2ビル株式会社京樽総務部内	1,616	2.3
中島 常喜	東京都台東区	142	0.2
田中 常泰	東京都小金井市	132	0.2
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	117	0.2
池田 靖	東京都港区	100	0.1
安部 修仁	東京都台東区	100	0.1
安川 龍代	奈良県葛城市	95	0.1
宮本 政嗣	福岡県古賀市	82	0.1
計	-	53,914	77.0

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,000	70,000	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	70,000	-	-
総株主の議決権	-	70,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	86,600	75,000	73,000	72,000	79,000	74,000
最低(円)	65,000	68,000	65,000	68,400	70,100	71,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	商品事業本部長兼業態開発部長	武末 貞夫	平成20年8月31日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役	-	代表取締役常務取締役	-	阿井 正夫	平成20年5月1日
常務取締役	営業本部テイクアウト事業本部長	取締役	営業本部テイクアウト事業本部長	坂野 正和	平成20年5月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,460,374		2,551,769		2,289,347	
2. 売掛金		1,375,875		1,304,374		1,898,817	
3. たな卸資産		549,559		515,493		664,078	
4. その他		263,174		250,364		202,214	
貸倒引当金		854		1,415		1,303	
流動資産合計		4,648,127	25.4	4,620,586	26.6	5,053,154	26.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	2,966,456		3,082,878		3,120,141	
(2) 土地	2	4,862,092		4,862,092		4,862,092	
(3) その他	1	689,015		760,227		728,004	
有形固定資産合計		8,517,564	46.4	8,705,198	50.2	8,710,237	46.5
2. 無形固定資産							
		186,705	1.0	156,855	0.9	161,868	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 長期性預金		1,200,000		350,000		1,200,000	
(2) 敷金及び保証金	2	2,165,892		2,053,363		2,067,980	
(3) 投資不動産	1,2	334,476		329,305		331,704	
(4) その他		1,376,630		1,234,690		1,314,450	
貸倒引当金		97,569		92,463		94,632	
投資その他の資産 合計		4,979,429	27.2	3,874,895	22.3	4,819,503	25.7
固定資産合計		13,683,698	74.6	12,736,949	73.4	13,691,610	73.1
資産合計		18,331,826	100.0	17,357,536	100.0	18,744,764	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		743,921		774,861		1,192,826	
2. 短期借入金				30,000		20,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	3	500,000		500,000		500,000	
4. 1年以内返済予定 の長期未払金	2	108,826		126,624		108,826	
5. 未払費用		1,427,437		1,437,208		1,081,145	
6. 賞与引当金		272,089		248,059		222,301	
7. その他		877,145		933,326		1,262,925	
流動負債合計		3,929,420	21.4	4,050,081	23.3	4,388,023	23.4
固定負債							
1. 長期借入金	3	1,000,000		500,000		1,000,000	
2. 長期未払金	2	1,378,040		1,251,416		1,378,040	
3. 退職給付引当金		1,878,183		1,687,173		1,787,930	
4. 役員退職慰労引当 金		78,790		100,680		89,620	
5. その他		84,732		77,646		70,153	
固定負債合計		4,419,746	24.1	3,616,916	20.9	4,325,744	23.1
負債合計		8,349,167	45.5	7,666,997	44.2	8,713,768	46.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		3,425,000	18.7	3,425,000	19.7	3,425,000	18.3
2. 資本剰余金		703,000	3.8	703,000	4.1	703,000	3.7
3. 利益剰余金		5,854,659	32.0	5,561,949	32.0	5,902,996	31.5
株主資本合計		9,982,659	54.5	9,689,949	55.8	10,030,996	53.5
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	589	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	589	0.0	-	-
純資産合計		9,982,659	54.5	9,690,538	55.8	10,030,996	53.5
負債純資産合計		18,331,826	100.0	17,357,536	100.0	18,744,764	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,120,389	100.0	15,804,190	100.0	32,475,122	100.0
売上原価		5,865,325	36.4	5,769,144	36.5	11,816,271	36.4
売上総利益		10,255,063	63.6	10,035,045	63.5	20,658,850	63.6
販売費及び一般管理費	1	10,167,397	63.1	10,151,871	64.2	20,465,252	63.0
営業利益又は営業 損失()		87,666	0.5	116,825	0.7	193,597	0.6
営業外収益							
1. 賃貸収入		143,915		126,641		271,521	
2. その他		42,896	186,812	37,295	163,937	82,201	353,722
営業外費用							
1. 支払利息		20,437		15,397		36,806	
2. 賃貸費用		127,670		108,835		241,132	
3. その他		6,688	154,797	4,711	128,945	15,395	293,333
経常利益又は経常 損失()		119,681	0.7	81,833	0.5	253,986	0.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		-		5,618	
2. 保証金等返還益		44,607		35,575		165,634	
3. 貸倒引当金戻入益		2,807		2,169		5,324	
4. 投資有価証券売却 益		7,500		-		7,500	
5. その他		5,546	60,461	-	37,744	5,546	189,623
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	48,393		15,950		79,202	
2. 減損損失	4	32,943		93,584		157,924	
3. その他		-	81,336	-	109,535	11,734	248,862
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税 金等調整前中間純 損失()		98,806	0.6	153,624	1.0	194,747	0.6
法人税、住民税及び 事業税		60,445	60,445	57,922	57,922	108,048	108,048
中間(当期)純利益又 は中間純損失()		38,361	0.2	211,547	1.3	86,698	0.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,945,797	10,073,797	44
中間連結会計期間中の変動 額					
剰余金の配当	-	-	129,500	129,500	-
中間純利益	-	-	38,361	38,361	-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	44
中間連結会計期間中の変動 額合計(千円)	-	-	91,138	91,138	44
平成19年 6月30日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,854,659	9,982,659	-

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成19年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,902,996	10,030,996	-
中間連結会計期間中の変動 額					
剰余金の配当	-	-	129,500	129,500	-
中間純損失	-	-	211,547	211,547	-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	589
中間連結会計期間中の変動 額合計(千円)	-	-	341,047	341,047	589
平成20年 6月30日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,561,949	9,689,949	589

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金
平成18年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,945,797	10,073,797	44
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	129,500	129,500	-
当期純利益	-	-	86,698	86,698	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	-	-	-	-	44
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	-	-	42,801	42,801	44
平成19年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,902,996	10,030,996	-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ()		98,806	153,624	194,747
減価償却費		306,786	338,131	654,740
減損損失		32,943	93,584	157,924
貸倒引当金の減少額		2,541	2,057	5,029
賞与引当金の増加額		54,162	25,758	4,374
退職給付引当金の減少額		118,451	100,757	208,704
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		6,610	11,060	4,220
受取利息及び配当金		21,807	16,536	43,755
支払利息		20,437	15,397	36,806
賃貸収入		143,915	126,641	271,521
賃貸費用		127,670	108,835	241,132
固定資産売却益		-	-	5,618
固定資産除却損		48,393	15,950	79,202
保証金等返還益		44,607	35,575	165,634
関係会社株式評価損		-	-	5,224
売上債権の減少額(は増加額)		474,091	594,443	48,851
たな卸資産の減少額		189,291	148,584	74,772
仕入債務の増減額(は減少額)		448,381	417,964	523
未払費用の増加額		348,680	356,667	2,302
その他		273,563	259,904	7,302
小計		641,387	595,351	699,555
利息及び配当金の受取額		22,947	16,069	45,774
利息の支払額		21,070	16,001	37,353
賃貸による収入		140,852	128,287	266,043
賃貸による支出		126,205	108,614	237,771
法人税等の支払額		101,454	103,670	105,661
営業活動によるキャッシュ・フロー		556,457	511,421	630,587

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	5,308
有形固定資産の取得による支出		432,703	448,105	967,066
有形固定資産の売却による収入		-	-	5,618
無形固定資産の取得による支出		5,481	18,927	7,646
投資有価証券の取得による支出		100	48,185	100
投資有価証券の売却・償還による収入		607,795	-	607,795
非連結子会社清算による収入		-	106,365	-
敷金保証金の支払による支出		58,022	18,790	107,896
敷金保証金の回収による収入		121,303	88,372	440,839
その他		27,654	31,953	30,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		205,138	371,225	64,043
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少額)		20,000	10,000	-
長期借入金の返済による支出		500,000	500,000	500,000
長期未払金の返済による支出		92,396	108,825	93,131
配当金の支払額		128,200	128,972	128,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		740,597	727,798	721,882
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		20,998	587,601	155,337
現金及び現金同等物の期首残高		2,387,342	2,232,005	2,387,342
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,408,340	1,644,403	2,232,005

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 2社 ㈱関山 ㈱新杵</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日本商券㈱ 中央総合保険サービス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日本商券㈱ 中央総合保険サービス㈱ なお、日本商券㈱は、平成20年1月30日に清算しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日本商券㈱ 中央総合保険サービス㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 日本商券㈱ 中央総合保険サービス㈱ 北京飯店京樽日本料理有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 日本商券㈱ 中央総合保険サービス㈱ 北京飯店京樽日本料理有限公司 なお、日本商券㈱は、平成20年1月30日に清算しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 日本商券㈱ 中央総合保険サービス㈱ 北京飯店京樽日本料理有限公司</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 移動平均法による原価法</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～15年 機械装置及び運搬具 5年～9年 工具器具備品 6年</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～15年 機械装置及び運搬具 5年～9年 工具器具備品 6年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 半製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産)</p> <p>定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～15年 機械装置及び運搬具 5年～9年 工具器具備品 6年</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより減価償却費は11,938千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,938千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な出資金の評価基準 直近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な出資金の評価基準 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な出資金の評価基準 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 リスク管理 金利スワップ契約の締結等は当社取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は当社財務経理部で行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>リスク管理 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>リスク管理 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>1.減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 8,207,433千円</p> <p>有形固定資産「その他」 2,595,211千円</p> <p>投資不動産 136,713千円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.担保提供資産及び担保付債務</p> <p>長期未払金1,250,119千円及び1年以内返済予定の長期未払金100,680千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 42,024千円</p> <p>建物 583,388千円</p> <p>土地 2,189,110千円</p> <p>敷金及び保証金 10,617千円</p> <p>投資不動産 158,437千円</p> <p>計 2,983,577千円</p> <p>3.財務制限条項</p> <p>平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。</p> <p>本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>1.減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 8,333,945千円</p> <p>有形固定資産「その他」 2,639,401千円</p> <p>投資不動産 140,574千円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.担保提供資産及び担保付債務</p> <p>長期未払金1,132,658千円及び1年以内返済予定の長期未払金117,460千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 47,332千円</p> <p>建物 554,218千円</p> <p>土地 2,189,110千円</p> <p>敷金及び保証金 5,308千円</p> <p>投資不動産 156,559千円</p> <p>計 2,952,530千円</p> <p>3.財務制限条項</p> <p>同左</p>	<p>1.減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 8,305,341千円</p> <p>有形固定資産「その他」 2,624,059千円</p> <p>投資不動産 138,175千円</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.担保提供資産及び担保付債務</p> <p>長期未払金1,250,119千円及び1年以内返済予定の長期未払金100,680千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 47,332千円</p> <p>建物 568,429千円</p> <p>土地 2,189,110千円</p> <p>敷金及び保証金 5,308千円</p> <p>投資不動産 157,471千円</p> <p>計 2,967,652千円</p> <p>3.財務制限条項</p> <p>同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1.販売費及び一般管理費のうち主なもの				1.販売費及び一般管理費のうち主なもの				1.販売費及び一般管理費のうち主なもの			
給料賞与		4,434,716千円		給料賞与		4,408,807千円		給料賞与		9,146,095千円	
賞与引当金繰入額		246,465千円		賞与引当金繰入額		227,707千円		賞与引当金繰入額		204,000千円	
退職給付費用		174,424千円		退職給付費用		173,911千円		退職給付費用		349,045千円	
役員退職慰労引当金繰入額		11,280千円		役員退職慰労引当金繰入額		11,060千円		役員退職慰労引当金繰入額		22,110千円	
法定福利費		489,475千円		法定福利費		494,296千円		法定福利費		988,776千円	
店舗家賃		1,688,350千円		店舗家賃		1,682,709千円		店舗家賃		3,383,227千円	
車輛費配送費		511,360千円		車輛費配送費		511,059千円		車輛費配送費		1,006,353千円	
減価償却費		233,531千円		減価償却費		268,359千円		減価償却費		504,580千円	
貸倒引当金繰入額		266千円		貸倒引当金繰入額		32千円		貸倒引当金繰入額		294千円	
2.固定資産売却益の内訳				2.固定資産売却益の内訳				2.固定資産売却益の内訳			
								土地			
								5,618千円			
3.固定資産除却損の内訳				3.固定資産除却損の内訳				3.固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物		34,905千円		建物及び構築物		3,817千円		建物及び構築物		52,109千円	
撤去費用		1,733千円		撤去費用		5,275千円		撤去費用		8,757千円	
その他		11,755千円		その他		6,857千円		その他		18,335千円	
4.減損損失				4.減損損失				4.減損損失			
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物、工具器具備品等	関東地区 東京都他 (6店舗)	32,943千円	事業用資産	建物、工具器具備品等	関東地区 東京都他 (9店舗)	93,584千円	事業用資産	土地、建物、工具器具備品等	関東地区 東京都他 (46店舗)	151,525千円
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。				その他の地区 岩手県 他(4店舗)			
								6,399千円			
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。			

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																														
<p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,122千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,282千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,538千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,943千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産	建物及び構築物	24,122千円	工具器具備品	7,282千円	その他	1,538千円	計	32,943千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>67,822千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,177千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,585千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,584千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産	建物及び構築物	67,822千円	工具器具備品	13,177千円	その他	12,585千円	計	93,584千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>104,361千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>47,148千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157,924千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産	建物及び構築物	104,361千円	工具器具備品	47,148千円	その他	6,414千円	計	157,924千円
	事業用資産																															
建物及び構築物	24,122千円																															
工具器具備品	7,282千円																															
その他	1,538千円																															
計	32,943千円																															
	事業用資産																															
建物及び構築物	67,822千円																															
工具器具備品	13,177千円																															
その他	12,585千円																															
計	93,584千円																															
	事業用資産																															
建物及び構築物	104,361千円																															
工具器具備品	47,148千円																															
その他	6,414千円																															
計	157,924千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	129,500	1,850	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減 少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	129,500	1,850	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	129,500	1,850	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発効日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	129,500	利益剰余金	1,850	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,460,374千円	現金及び預金 2,551,769千円	現金及び預金 2,289,347千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 52,033千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 907,366千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 57,342千円
現金及び現金同等物 2,408,340千円	現金及び現金同等物 1,644,403千円	現金及び現金同等物 2,232,005千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)					当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)					前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	36,980	31,892	-	5,088	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	22,221	8,411	-	13,810	その他有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	15,763	6,620	-	9,142																																										
その他有形固定資産 (工具器具備品)	134,151	90,083	2,093	41,974	その他有形固定資産 (工具器具備品)	36,407	11,163	1,535	23,708	その他有形固定資産 (工具器具備品)	128,085	96,752	2,514	28,818																																										
合計	171,131	121,975	2,093	47,062	合計	58,629	19,574	1,535	37,518	合計	143,848	103,372	2,514	37,961																																										
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,156千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,093千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,629千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,629千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>298千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	22,321千円	1年超	26,834千円	合計	49,156千円	支払リース料	15,629千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,769千円	減価償却費相当額	15,629千円	減損損失	298千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,426千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,054千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,535千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,852千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,852千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>123千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	9,627千円	1年超	29,426千円	合計	39,054千円	支払リース料	7,852千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,102千円	減価償却費相当額	7,852千円	減損損失	123千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,475千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,514千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,589千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,589千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,160千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	12,116千円	1年超	28,359千円	合計	40,475千円	支払リース料	32,589千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,210千円	減価償却費相当額	32,589千円	減損損失	2,160千円
1年内	22,321千円																																																							
1年超	26,834千円																																																							
合計	49,156千円																																																							
支払リース料	15,629千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	3,769千円																																																							
減価償却費相当額	15,629千円																																																							
減損損失	298千円																																																							
1年内	9,627千円																																																							
1年超	29,426千円																																																							
合計	39,054千円																																																							
支払リース料	7,852千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	1,102千円																																																							
減価償却費相当額	7,852千円																																																							
減損損失	123千円																																																							
1年内	12,116千円																																																							
1年超	28,359千円																																																							
合計	40,475千円																																																							
支払リース料	32,589千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	5,210千円																																																							
減価償却費相当額	32,589千円																																																							
減損損失	2,160千円																																																							

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	48,185	49,179	994	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	48,185	49,179	994	-	-	-

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	27,890	27,890	27,890
子会社株式及び関連会社株式	147,463	21,840	142,239

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	テイクアウト事業 (千円)	イートイン 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,086,321	6,688,350	1,345,716	16,120,389	-	16,120,389
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	18,414	18,414	18,414	-
計	8,086,321	6,688,350	1,364,131	16,138,804	18,414	16,120,389
営業費用	7,588,255	6,255,737	1,309,483	15,153,475	879,247	16,032,722
営業利益	498,066	432,613	54,648	985,328	897,662	87,666

(注) 1. 事業区分の方法

- (1)テイクアウト事業・・・鮨・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店
- (2)イートイン事業・・・ファミリーレストラン店、鮨専門店、回転鮨店等
- (3)その他の事業・・・江戸前鮨・とんかつ・釜飯の宅配専門店、弁当販売、和菓子の販売等

2. 各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

	店舗形態	商標(屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽, Sushi Avenue K's, SUSHI COAST, SUSHI DELISEA	茶きん鮨、上方鮨、ロール 鮨、江戸前鮨、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれ つ工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮨
	その他のテイクアウト店	春夏秋冬、味燈京樽、味燈守 卓、京味燈、みさきずし	上方鮨、江戸前鮨、巻物、高 級上方鮨、弁当、総菜
イートイン事業	ファミリーレストラン店	海鮮三崎港、わのか	和食、江戸前鮨
	鮨専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮨
	回転鮨店	海鮮三崎港	江戸前鮨
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空 港内店舗、懐石料理店)	和食、洋食、江戸前鮨、懐石 料理
その他の事業	宅配店	宅配京樽、宅配ほうらく亭、釜 膳	江戸前鮨、とんかつ、釜飯
	新杵店	新杵	和菓子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(907,720千円)の主なものは本社部門、開発部
門に係る人件費及び営業経費であります。

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	テイクアウト事業 （千円）	イートイン 事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,082,624	6,394,488	1,327,076	15,804,190	-	15,804,190
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	12,753	12,753	12,753	-
計	8,082,624	6,394,488	1,339,829	15,816,943	12,753	15,804,190
営業費用	7,552,050	6,158,104	1,318,703	15,028,857	892,158	15,921,016
営業利益（ 営業損失 ）	530,574	236,384	21,126	788,085	904,911	116,825

（注）1．事業区分の方法

- (1)テイクアウト事業・・・鮨・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店
 - (2)イートイン事業・・・ファミリーレストラン店、鮨専門店、回転鮨店等
 - (3)その他の事業・・・江戸前鮨・とんかつ・釜飯の宅配専門店、弁当販売、和菓子の販売等
- 2．各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

	店舗形態	商標（屋号）	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽、Sushi Avenue K's、 SUSHI COAST、 SUSHI DELISEA	茶きん鮨、上方鮨、ロール 鮨、江戸前鮨、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれ つ工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮨
	その他のテイクアウト店	春夏秋冬、味燈京樽、味燈守 卓、京味燈	上方鮨、江戸前鮨、巻物、高 級上方鮨、弁当、総菜
イートイン事業	ファミリーレストラン店	海鮮三崎港、わのか	和食、江戸前鮨
	鮨専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮨
	回転鮨店	海鮮三崎港	江戸前鮨
	その他のイートイン店	（競馬場内店舗、成田国際空 港内店舗、懐石料理店）	和食、洋食、江戸前鮨、懐石 料理
その他の事業	宅配店	宅配京樽、宅配ほうらく亭、釜 膳	江戸前鮨、とんかつ、釜飯
	新杵店	新杵、Shinkine Sweets	和菓子

- 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(897,909千円)の主なものは本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	テイクアウト事業 (千円)	イートイン 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,289,495	13,500,978	2,684,648	32,475,122	-	32,475,122
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	35,255	35,255	35,255	-
計	16,289,495	13,500,978	2,719,903	32,510,377	35,255	32,475,122
営業費用	15,179,233	12,675,629	2,716,772	30,571,635	1,709,889	32,281,524
営業利益(営業損失)	1,110,261	825,349	3,131	1,938,742	1,745,144	193,597

(注) 1. 事業区分の方法

- (1) テイクアウト事業・・・鮨・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店
- (2) イートイン事業・・・ファミリーレストラン店、鮨専門店、回転鮨店等
- (3) その他の事業・・・江戸前鮨・とんかつ・釜飯の宅配専門店、弁当販売、和菓子の販売等

2. 各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

	店舗形態	商標(屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽, Sushi Avenue K's, SUSHI COAST, SUSHI DELISEA	茶きん鮨、上方鮨、ロール鮨、江戸前鮨、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮨
	その他のテイクアウト店	春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓、京味燈、みさきずし	上方鮨、江戸前鮨、巻物、高級上方鮨、弁当、総菜
イートイン事業	ファミリーレストラン店	海鮮三崎港、わのか	和食、江戸前鮨
	鮨専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮨
	回転鮨店	海鮮三崎港	江戸前鮨
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空港内店舗、懐石料理店)	和食、洋食、江戸前鮨、懐石料理
その他の事業	宅配店	宅配京樽、宅配ほうらく亭、釜膳	江戸前鮨、とんかつ、釜飯
	新杵店	新杵	和菓子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,766,536千円)の主なものは、本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。
4. 会計基準等の改正に伴う会計処理方法の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理方法の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、テイクアウト事業では5,673千円、イートイン事業では4,838千円、その他の事業では1,276千円、全社では150千円、それぞれ営業費用が増加し営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 142,609円42銭	1株当たり純資産額 138,436円27銭	1株当たり純資産額 143,299円95銭
1株当たり中間純利益金額 548円02銭	1株当たり中間純損失金額 3,022円10銭	1株当たり当期純利益金額 1,238円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	38,361	211,547	86,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失()(千円)	38,361	211,547	86,698
期中平均株式数(株)	70,000	70,000	70,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	2	2,429,555		2,512,354		2,241,800		
2.売掛金		1,302,697		1,192,920		1,768,368		
3.たな卸資産		526,727		493,339		634,185		
4.その他		269,289		257,499		208,163		
流動資産合計		4,528,270	24.7	4,456,113	25.6	4,852,518	25.9	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	1,2	2,832,491		2,955,679		2,991,168		
(2)土地	2	4,607,182		4,607,182		4,607,182		
(3)その他	1	708,960		765,080		750,807		
有形固定資産合計		8,148,634	44.4	8,327,941	47.9	8,349,158	44.4	
2.無形固定資産		186,672	1.0	156,624	0.9	161,835	0.9	
3.投資その他の資産								
(1)長期性預金		1,200,000		350,000		1,200,000		
(2)敷金及び保証金	2	2,151,509		2,030,261		2,052,445		
(3)投資不動産	1,2	661,264		651,435		656,047		
(4)その他		1,556,462		1,514,594		1,594,319		
貸倒引当金		97,569		92,463		94,632		
投資その他の資産 合計		5,471,666	29.9	4,453,827	25.6	5,408,179	28.8	
固定資産合計		13,806,973	75.3	12,938,393	74.4	13,919,173	74.1	
資産合計		18,335,243	100.0	17,394,507	100.0	18,771,692	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		737,825		762,013		1,178,831	
2. 1年以内返済予定 の長期借入金	4	500,000		500,000		500,000	
3. 1年以内返済予定 の長期未払金	2	108,826		126,624		108,826	
4. 未払費用		1,395,080		1,410,185		1,057,192	
5. 賞与引当金		270,555		246,717		221,313	
6. その他	3	862,359		908,705		1,235,291	
流動負債合計		3,874,646	21.1	3,954,245	22.7	4,301,455	22.9
固定負債							
1. 長期借入金	4	1,000,000		500,000		1,000,000	
2. 長期未払金	2	1,378,600		1,251,976		1,378,600	
3. 退職給付引当金		1,863,006		1,671,692		1,772,725	
4. 役員退職慰労引当 金		78,790		100,680		89,620	
5. その他		84,732		77,646		70,153	
固定負債合計		4,405,129	24.1	3,601,995	20.7	4,311,099	23.0
負債合計		8,279,776	45.2	7,556,241	43.4	8,612,555	45.9
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		3,425,000	18.7	3,425,000	19.7	3,425,000	18.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		703,000		703,000		703,000	
資本剰余金合計		703,000	3.8	703,000	4.1	703,000	3.8
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		28,034		40,984		28,034	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		5,300,000		5,300,000		5,300,000	
繰越利益剰余金		599,433		368,691		703,102	
利益剰余金合計		5,927,467	32.3	5,709,675	32.8	6,031,136	32.1
株主資本合計		10,055,467	54.8	9,837,675	56.6	10,159,136	54.1
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		-	-	589	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	589	0.0	-	-
純資産合計		10,055,467	54.8	9,838,265	56.6	10,159,136	54.1
負債純資産合計		18,335,243	100.0	17,394,507	100.0	18,771,692	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,716,888	100.0	15,390,178	100.0	31,727,836	100.0
売上原価	1	5,701,065	36.3	5,599,649	36.4	11,497,068	36.2
売上総利益		10,015,823	63.7	9,790,528	63.6	20,230,768	63.8
販売費及び一般管理費	1	9,939,503	63.2	9,900,499	64.3	20,007,044	63.1
営業利益又は営業損失 ()		76,319	0.5	109,970	0.7	223,723	0.7
営業外収益	2	197,232	1.2	174,385	1.1	374,377	1.2
営業外費用	1,3	157,020	1.0	130,388	0.8	297,499	0.9
経常利益又は経常損失 ()		116,532	0.7	65,973	0.4	300,601	1.0
特別利益	4	60,178	0.4	37,744	0.2	189,623	0.6
特別損失	5,6	80,481	0.5	109,535	0.7	245,644	0.8
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()		96,229	0.6	137,764	0.9	244,579	0.8
法人税、住民税及び事業 税		58,522	0.4	54,196	0.3	103,202	0.3
中間(当期)純利益又は中 間純損失()		37,706	0.2	191,961	1.2	141,376	0.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	15,084	5,300,000	704,176	10,147,260
中間会計期間中の変動額						
利益準備金の積立	-	-	12,950	-	12,950	-
剰余金の配当	-	-	-	-	129,500	129,500
中間純利益	-	-	-	-	37,706	37,706
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	12,950	-	104,743	91,793
平成19年 6月30日残高 (千円)	3,425,000	703,000	28,034	5,300,000	599,433	10,055,467

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高(千円)	3,425,000	703,000	28,034	5,300,000	703,102	10,159,136	-
中間会計期間中の 変動額							
利益準備金の積立	-	-	12,950	-	12,950	-	-

	株主資本						評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
剰余金の配当	-	-	-	-	129,500	129,500	-
中間純損失	-	-	-	-	191,961	191,961	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	589
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	12,950	-	334,411	321,461	589
平成20年6月30日残高(千円)	3,425,000	703,000	40,984	5,300,000	368,691	9,837,675	589

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	3,425,000	703,000	15,084	5,300,000	704,176	10,147,260	
事業年度中の変動額							
利益準備金の積立	-	-	12,950	-	12,950	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	129,500	129,500	
当期純利益	-	-	-	-	141,376	141,376	

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	12,950	-	1,073	11,876
平成19年12月31日 残高(千円)	3,425,000	703,000	28,034	5,300,000	703,102	10,159,136

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>a 半製品 移動平均法による原価法</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>a 半製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>a 半製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～15年 機械装置 9年 車両運搬具 5年 工具器具備品 6年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～15年 機械装置 9年 車両運搬具 5年 工具器具備品 6年 (追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～15年 機械装置 9年 車両運搬具 5年 工具器具備品 6年 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより減価償却費は10,795千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ10,795千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3. 出資金の評価基準	直近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。	同左	同左
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>リスク管理 金利スワップ契約の締結等は当社取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は当社財務経理部で行っております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>リスク管理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>リスク管理 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																																		
<p>1.減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,877,436千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,564,410千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>397,543千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>42,024千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>583,388千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>10,617千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>158,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,983,577千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期未払金</td> <td>100,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,250,119千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4.財務制限条項</p> <p>平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。</p> <p>本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	建物	6,877,436千円	有形固定資産「その他」	3,564,410千円	投資不動産	397,543千円	定期預金	42,024千円	建物	583,388千円	土地	2,189,110千円	敷金及び保証金	10,617千円	投資不動産	158,437千円	計	2,983,577千円	1年以内返済予定の長期未払金	100,680千円	長期未払金	1,250,119千円	<p>1.減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,007,007千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,585,701千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>406,062千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>47,332千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>554,218千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>5,308千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>156,559千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,952,530千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期未払金</td> <td>117,460千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,132,658千円</td> </tr> </table> <p>3.消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>4.財務制限条項</p> <p>同左</p>	建物	7,007,007千円	有形固定資産「その他」	3,585,701千円	投資不動産	406,062千円	定期預金	47,332千円	建物	554,218千円	土地	2,189,110千円	敷金及び保証金	5,308千円	投資不動産	156,559千円	計	2,952,530千円	1年以内返済予定の長期未払金	117,460千円	長期未払金	1,132,658千円	<p>1.減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,968,043千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,589,521千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>401,451千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2.担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>47,332千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>568,429千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>5,308千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>157,471千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,967,652千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期未払金</td> <td>100,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,250,119千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.財務制限条項</p> <p>同左</p>	建物	6,968,043千円	有形固定資産「その他」	3,589,521千円	投資不動産	401,451千円	定期預金	47,332千円	建物	568,429千円	土地	2,189,110千円	敷金及び保証金	5,308千円	投資不動産	157,471千円	計	2,967,652千円	1年以内返済予定の長期未払金	100,680千円	長期未払金	1,250,119千円
建物	6,877,436千円																																																																			
有形固定資産「その他」	3,564,410千円																																																																			
投資不動産	397,543千円																																																																			
定期預金	42,024千円																																																																			
建物	583,388千円																																																																			
土地	2,189,110千円																																																																			
敷金及び保証金	10,617千円																																																																			
投資不動産	158,437千円																																																																			
計	2,983,577千円																																																																			
1年以内返済予定の長期未払金	100,680千円																																																																			
長期未払金	1,250,119千円																																																																			
建物	7,007,007千円																																																																			
有形固定資産「その他」	3,585,701千円																																																																			
投資不動産	406,062千円																																																																			
定期預金	47,332千円																																																																			
建物	554,218千円																																																																			
土地	2,189,110千円																																																																			
敷金及び保証金	5,308千円																																																																			
投資不動産	156,559千円																																																																			
計	2,952,530千円																																																																			
1年以内返済予定の長期未払金	117,460千円																																																																			
長期未払金	1,132,658千円																																																																			
建物	6,968,043千円																																																																			
有形固定資産「その他」	3,589,521千円																																																																			
投資不動産	401,451千円																																																																			
定期預金	47,332千円																																																																			
建物	568,429千円																																																																			
土地	2,189,110千円																																																																			
敷金及び保証金	5,308千円																																																																			
投資不動産	157,471千円																																																																			
計	2,967,652千円																																																																			
1年以内返済予定の長期未払金	100,680千円																																																																			
長期未払金	1,250,119千円																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1.減価償却実施額		1.減価償却実施額		1.減価償却実施額	
有形固定資産	258,380千円	有形固定資産	290,618千円	有形固定資産	555,022千円
無形固定資産	27,100千円	無形固定資産	23,930千円	無形固定資産	53,992千円
投資その他の資産	16,708千円	投資その他の資産	16,956千円	投資その他の資産	34,862千円
2.営業外収益の主なもの		2.営業外収益の主なもの		2.営業外収益の主なもの	
賃貸収入	154,715千円	賃貸収入	137,441千円	賃貸収入	293,121千円
3.営業外費用の主なもの		3.営業外費用の主なもの		3.営業外費用の主なもの	
賃貸費用	127,670千円	賃貸費用	108,835千円	賃貸費用	241,132千円
支払利息	20,309千円	支払利息	15,189千円	支払利息	36,189千円
4.特別利益の主なもの		4.特別利益の主なもの		4.特別利益の主なもの	
保証金等返還益	44,607千円	保証金等返還益	35,575千円	保証金等返還益	165,634千円
5.特別損失の主なもの		5.特別損失の主なもの		5.特別損失の主なもの	
固定資産除却損	47,538千円	固定資産除却損	15,950千円	固定資産除却損	78,347千円
(内訳) 建物及び構築物	34,565千円	(内訳) 建物及び構築物	3,817千円	(内訳) 建物及び構築物	51,769千円
撤去費用	1,218千円	撤去費用	5,275千円	撤去費用	8,242千円
その他	11,755千円	その他	6,857千円	その他	18,335千円
減損損失	32,943千円	減損損失	93,584千円	減損損失	155,562千円

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																	
6.減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6.減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				6.減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																	
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																														
事業用資産	建物、工具器具備品等	関東地区 東京都他(6店舗)	32,943千円	事業用資産	建物、工具器具備品等	関東地区 東京都他(9店舗)	93,584千円	事業用資産	土地、建物、工具器具備品等	関東地区 東京都他(44店舗)	149,163千円																														
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,122千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,282千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,538千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,943千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業用資産	建物	24,122千円	工具器具備品	7,282千円	その他	1,538千円	計	32,943千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63,972千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,177千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,584千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業用資産	建物	63,972千円	工具器具備品	13,177千円	その他	16,435千円	計	93,584千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.7%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>104,361千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,786千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,562千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業用資産	建物	104,361千円	工具器具備品	44,786千円	その他	6,414千円	計	155,562千円
	事業用資産																																								
建物	24,122千円																																								
工具器具備品	7,282千円																																								
その他	1,538千円																																								
計	32,943千円																																								
	事業用資産																																								
建物	63,972千円																																								
工具器具備品	13,177千円																																								
その他	16,435千円																																								
計	93,584千円																																								
	事業用資産																																								
建物	104,361千円																																								
工具器具備品	44,786千円																																								
その他	6,414千円																																								
計	155,562千円																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,122千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,282千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,538千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,943千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業用資産	建物	24,122千円	工具器具備品	7,282千円	その他	1,538千円	計	32,943千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>63,972千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,177千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,584千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業用資産	建物	63,972千円	工具器具備品	13,177千円	その他	16,435千円	計	93,584千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>104,361千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,786千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,414千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,562千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業用資産	建物	104,361千円	工具器具備品	44,786千円	その他	6,414千円	計	155,562千円
	事業用資産																																								
建物	24,122千円																																								
工具器具備品	7,282千円																																								
その他	1,538千円																																								
計	32,943千円																																								
	事業用資産																																								
建物	63,972千円																																								
工具器具備品	13,177千円																																								
その他	16,435千円																																								
計	93,584千円																																								
	事業用資産																																								
建物	104,361千円																																								
工具器具備品	44,786千円																																								
その他	6,414千円																																								
計	155,562千円																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)					当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)					前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
その他有形固定資産 (機械装置)	30,896	27,836	-	3,060	その他有形固定資産 (機械装置)	1,039	259	-	779	その他有形固定資産 (機械装置)	1,039	155	-	883																																																
その他有形固定資産 (工具器具備品)	134,151	90,083	2,093	41,974	その他有形固定資産 (工具器具備品)	36,407	11,163	1,535	23,708	その他有形固定資産 (工具器具備品)	128,085	96,752	2,514	28,819																																																
合計	165,047	117,919	2,093	45,034	合計	37,446	11,423	1,535	24,487	合計	129,124	96,908	2,514	29,702																																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,128千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2,093千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,020千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,020千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>298千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	21,104千円	1年超	26,023千円	合計	47,128千円	リース資産減損勘定の残高	2,093千円	支払リース料	15,020千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,769千円	減価償却費相当額	15,020千円	減損損失	298千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,023千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,535千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,165千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,165千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>123千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	6,299千円	1年超	19,723千円	合計	26,023千円	リース資産減損勘定の残高	1,535千円	支払リース料	6,165千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,102千円	減価償却費相当額	6,165千円	減損損失	123千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,216千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2,514千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,932千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,210千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,932千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,160千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	9,459千円	1年超	22,756千円	合計	32,216千円	リース資産減損勘定の残高	2,514千円	支払リース料	29,932千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,210千円	減価償却費相当額	29,932千円	減損損失	2,160千円
1年内	21,104千円																																																													
1年超	26,023千円																																																													
合計	47,128千円																																																													
リース資産減損勘定の残高	2,093千円																																																													
支払リース料	15,020千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,769千円																																																													
減価償却費相当額	15,020千円																																																													
減損損失	298千円																																																													
1年内	6,299千円																																																													
1年超	19,723千円																																																													
合計	26,023千円																																																													
リース資産減損勘定の残高	1,535千円																																																													
支払リース料	6,165千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	1,102千円																																																													
減価償却費相当額	6,165千円																																																													
減損損失	123千円																																																													
1年内	9,459千円																																																													
1年超	22,756千円																																																													
合計	32,216千円																																																													
リース資産減損勘定の残高	2,514千円																																																													
支払リース料	29,932千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	5,210千円																																																													
減価償却費相当額	29,932千円																																																													
減損損失	2,160千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 143,649円53銭 1株当たり中間純利益金額 538円67銭	1株当たり純資産額 140,546円65銭 1株当たり中間純損失金額 2,742円30銭	1株当たり純資産額 145,130円53銭 1株当たり当期純利益金額 2,019円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載してありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	37,706	191,961	141,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失()(千円)	37,706	191,961	141,376
期中平均株式数(株)	70,000	70,000	70,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京樽及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月 4日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京樽及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京樽の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9 月 4 日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京樽の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。